

貸借対照表

2016年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	148,894,686,808	144,291,475,121	4,603,211,687
有形固定資産	103,632,308,282	104,931,275,248	△ 1,298,966,966
土地	31,555,775,031	31,781,848,584	△ 226,073,553
建物	54,194,556,793	56,611,569,051	△ 2,417,012,258
構築物	1,928,222,379	1,998,824,380	△ 70,602,001
教育研究用機器備品	2,557,071,024	2,916,870,394	△ 359,799,370
管理用機器備品	93,872,711	111,926,424	△ 18,053,713
図書	11,363,660,304	11,275,179,412	88,480,892
車両	2	3	△ 1
建設仮勘定	1,939,150,038	235,057,000	1,704,093,038
特定資産	34,416,700,760	29,822,845,442	4,593,855,318
第3号基本金引当特定資産	10,921,336,200	10,915,629,200	5,707,000
退職給与引当特定資産	3,939,432,085	3,639,432,085	300,000,000
特定目的引当資産	7,572,998,292	3,354,849,974	4,218,148,318
施設設備整備引当特定資産	11,982,934,183	11,912,934,183	70,000,000
その他の固定資産	10,845,677,766	9,537,354,431	1,308,323,335
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	1,544,265	3,083,881	△ 1,539,616
教育研究用ソフトウェア	42,273	84,546	△ 42,273
管理用ソフトウェア	21,860,292	25,324,836	△ 3,464,544
有価証券	113,040,846	199,616,047	△ 86,575,201
収益事業元入金	3,655,389,165	3,655,389,165	0
長期貸付金	2,945,477,543	3,300,209,202	△ 354,731,659
長期前払金	50,691,144	76,036,716	△ 25,345,572
金銭信託	4,028,638,160	2,248,637,120	1,780,001,040
保証金	527,000	495,000	32,000
預託金	28,560	39,400	△ 10,840
流動資産	12,944,915,622	12,198,148,715	746,766,907
現金預金	11,258,539,274	10,666,272,357	592,266,917
未収入金	1,121,114,841	921,419,956	199,694,885
短期貸付金	416,329,665	466,478,998	△ 50,149,333
前払金	143,853,784	137,162,101	6,691,683
立替金	5,078,058	6,815,303	△ 1,737,245
資産の部合計	161,839,602,430	156,489,623,836	5,349,978,594
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	15,674,789,912	16,820,840,061	△ 1,146,050,149
長期借入金	6,360,930,000	7,249,790,000	△ 888,860,000
長期未払金	12,792,330	91,763,941	△ 78,971,611
退職給与引当金	9,301,067,582	9,479,286,120	△ 178,218,538
流動負債	12,270,332,402	12,291,920,302	△ 21,587,900
短期借入金	888,860,000	1,038,860,000	△ 150,000,000
未払金	700,567,868	831,141,621	△ 130,573,753

科 目	本年度末	前年度末	増 減
前受金	6,690,876,300	6,583,323,500	107,552,800
預り金	3,990,028,234	3,838,595,181	151,433,053
負債の部合計	27,945,122,314	29,112,760,363	△ 1,167,638,049
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	159,845,061,472	156,904,042,588	2,941,018,884
第1号基本金	146,423,725,272	143,488,413,388	2,935,311,884
第3号基本金	10,921,336,200	10,915,629,200	5,707,000
第4号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
繰越収支差額	△ 25,950,581,356	△ 29,527,179,115	3,576,597,759
翌年度繰越収支差額	△ 25,950,581,356	△ 29,527,179,115	3,576,597,759
純資産の部合計	133,894,480,116	127,376,863,473	6,517,616,643
負債及び純資産の部合計	161,839,602,430	156,489,623,836	5,349,978,594

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,267,008,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。

なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3 減価償却額の累計額の合計額 50,161,380,188 円

4 徴収不能引当金の合計額 31,755,757 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 4,645,905,641 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,421,848,546 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券等(金銭信託を含む)の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	21,378,180,282	28,146,358,663	6,768,178,381
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	9,116,918,210	8,916,027,652	△ 200,890,558
合 計	30,495,098,492	37,062,386,315	6,567,287,823

以下の複合金融商品を保有している。

(注1) 金利連動債(貸借対照表計上額 686,160,000円、時価 1,204,860,000円、差額 518,700,000円)、
為替連動債(貸借対照表計上額 750,495,000円、時価 1,616,013,000円、差額 865,518,000円)、

(注2) 為替連動債(貸借対照表計上額 250,000,000円、時価 232,825,000円、差額 △17,175,000円)、

なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

②明細表

(単位:円)

	当年度(平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,086,655,000	3,457,418,000	1,370,763,000
株 式	15,864,126	4,620,855,822	4,604,991,696
金 銭 信 託	22,527,616,279	22,679,320,579	151,704,300
投 資 信 託	4,364,963,087	4,804,791,914	439,828,827
貸 付 信 託	-	-	-
譲 渡 性 預 金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
合 計	30,495,098,492	37,062,386,315	6,567,287,823

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事業内容	食堂経営・結婚式、宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品及び家庭電気製品の販売他				
資本金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000円	30,000株		
	昭和61年3月25日	15,000,000円	30,000株		
	平成14年12月10日	70,000,000円	140,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	15,000,000	家賃	162,194,400
		雑収入	7,891,682	寄付金	28,600,000
		施設設備利用料	25,173,501	合 計	238,859,583
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,719,031,415	備品	14,579,580
		管理経費等	202,843,765	図書	9,614,093
			合 計	1,946,068,853	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	6,779,181	49,430,204	51,335,800	4,873,585	
当該会社への未払金	64,535,118	64,535,118	33,091,945	33,091,945	
当該会社からの未収入金	1,882,095	1,781,500	1,882,095	1,781,500	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

②

名 称	AGDマテリアル株式会社				
事業内容	エビタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資本金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000円	1,990株		
	平成20年1月11日	7,500,000円	750株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000
	保証債務				
	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

③

名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社				
事業内容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他				
資本金	16,000,000円	320株			
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合62.5%		
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000円	200株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	648,000		
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
	当該会社への立替金	26,917	164,346	172,380	18,883
当該会社からの前受金	54,000	54,000	54,000	54,000	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3)当学校法人を被告とする未払い賃金請求事件について、原告らと係争中である。

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	116,771,269 円	56,035,358 円
管理用機器備品	997,920 円	598,752 円
車 両	2,261,520 円	1,966,063 円
教育研究用用品	290,324,764 円	73,502,485 円
教育研究用消耗品	371,907,972 円	94,030,859 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	44,971,440 円	3,372,858 円

(5)関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6)後発事象

…記載すべき事項はない。

(7)本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金(一時金又は年数限定年金)に変更している。

当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2016年3月31日現在 782百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2015年3月31日現在5,720百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。